

第1編

現状と課題

効果的な政策を構築・展開するため、計画の策定に当たり、長野県を取り巻く状況や「しあわせ信州創造プラン」策定時からの環境変化から見えてくる課題、長野県の特徴を県民の皆様と共有します。

第1章 長野県を取り巻く状況

1 急激な人口減少と東京圏への人口流出

少子化の進展により、我が国の人口は今後も減少が続きます。国、県、市町村が「地方創生」に取り組み、一部に地方回帰の動きがみられるものの、東京圏への人口の一極集中は依然として進んでいます。

本県の人口は、信州創生戦略（平成27年3月）に沿って人口減少に歯止めをかける政策を講じることにより、将来、合計特殊出生率が回復（2025年に県民希望出生率である1.84、2035年に人口置換水準である2.07）し、社会増減がゼロ（2035年に転入・転出が均衡）となった場合でも、2080年頃に150万人程度で定常化するまで減少し続ける見込みです〔図1〕。

世帯数は、2015年の81万世帯から2060年には60万世帯に減る見込みです〔図2〕。

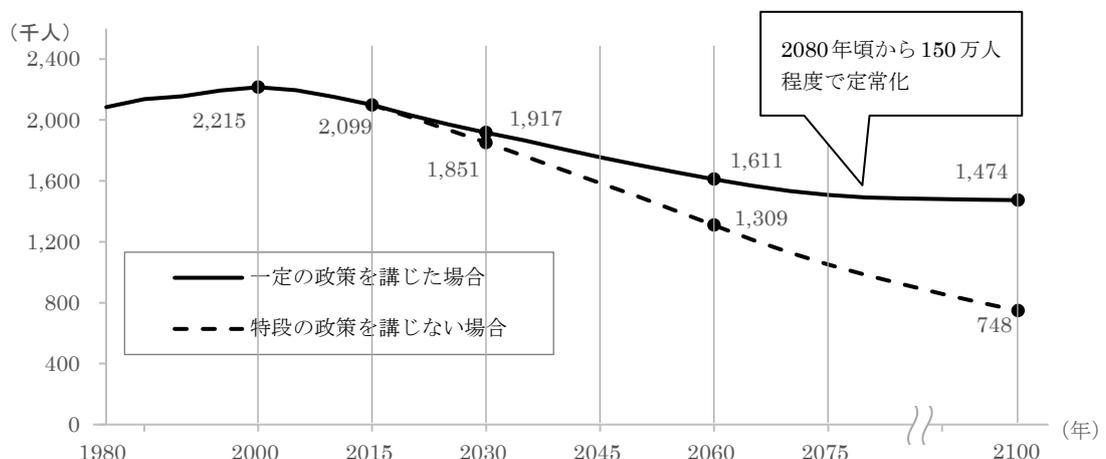
また、生産年齢人口（15歳～64歳人口）についても、2015年の120万人から2060年には84万人に減少する見込みです〔図3〕。

このような人口等の減少、特に生産年齢人口の減少が、地域社会や産業の担い手不足、需要の減退につながり、その結果、地域活力の低下を招くことが懸念されます。

〔課題〕

- ・ 社会保障やインフラ整備などについて、人口減少下でも持続可能な仕組みとすることが求められます。
- ・ 担い手が不足する中で、一人ひとりが経験や知識を最大限に発揮し、地域活力の維持・向上につなげていくことが不可欠です。
- ・ 人口減少に歯止めをかけるために、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てができ、多様な人材が定着する環境をつくることが求められます。
- ・ 国・地方の財政が持続できず、安定的に行政サービスを提供できなくなる懸念があります。

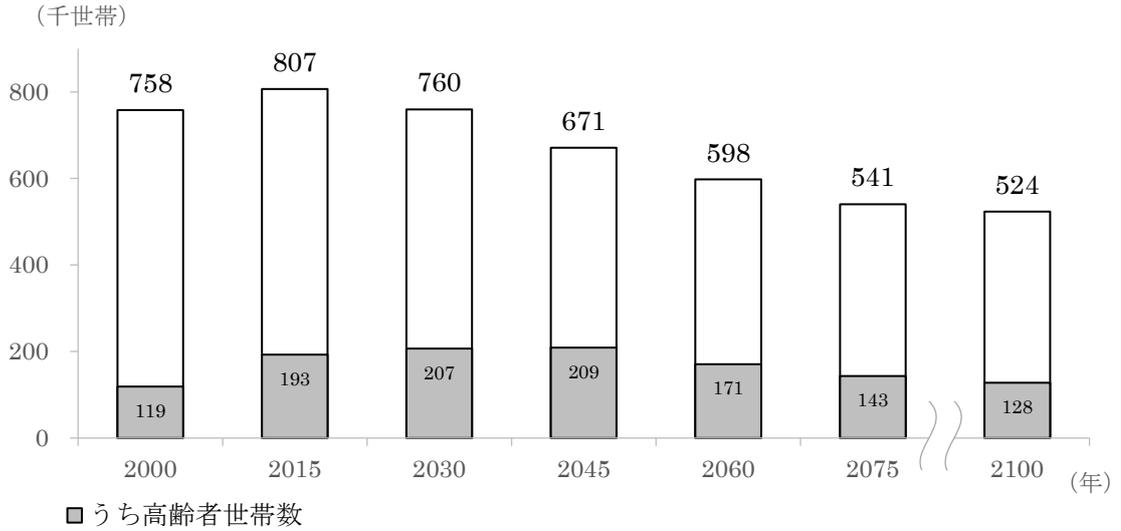
図1 長野県人口の将来展望



注) 2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計

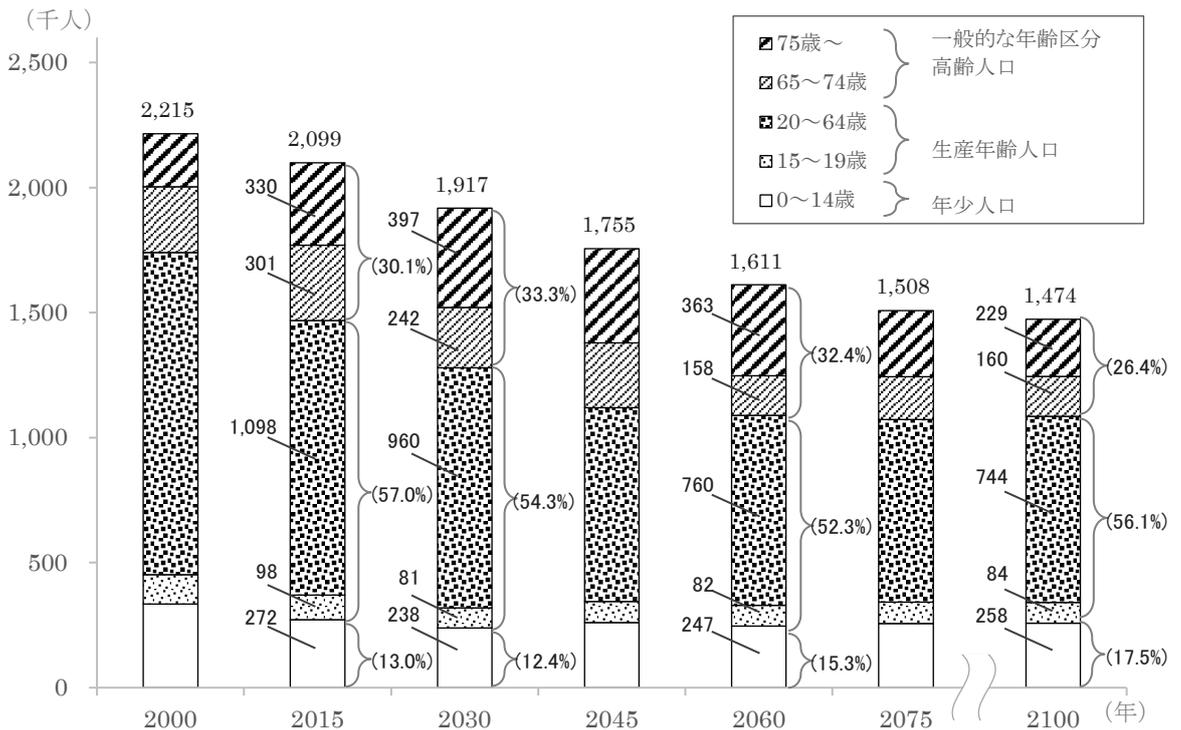
「一定の政策を講じた場合」は、国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の推計
「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に現状の継続を前提として推計

図2 長野県の家帯数の推移



注) 高齢者世帯：65歳以上の単独世帯と世帯主が65歳以上の夫婦のみの世帯
 2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合の推計人口と「日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計」（国立社会保障・人口問題研究所）の世帯主率を基に推計）

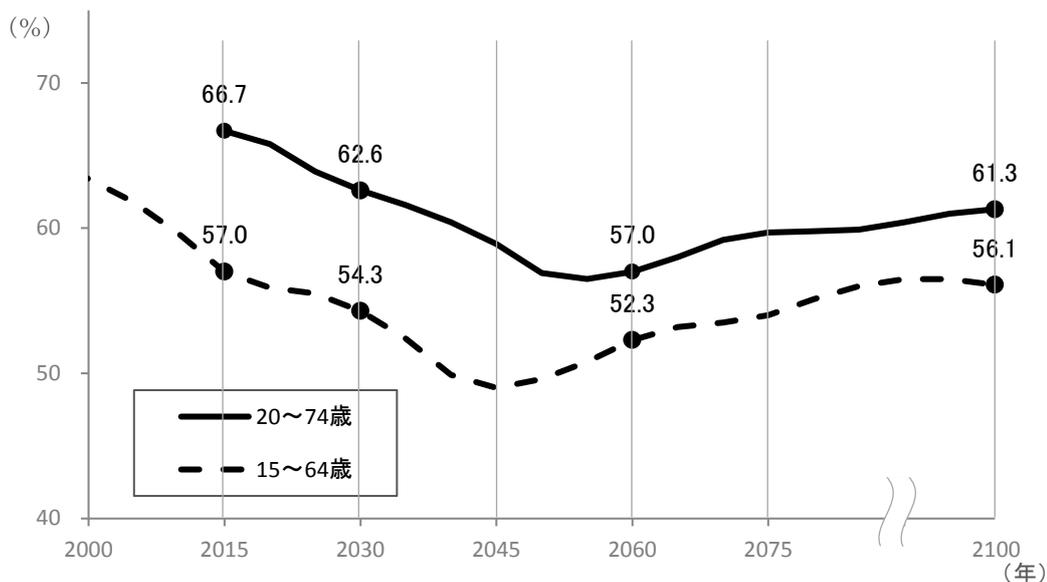
図3 長野県の年齢区別の人口推移



注) 2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）

生産年齢人口の割合は2015年では57.0%ですが、2060年には52.3%に低下すると見込まれています。一般的な年齢3区分における生産年齢人口は15～64歳とされていますが、高校や大学等への進学率が高くなり、平均寿命や健康寿命が伸長してきている現在においては、県民の実生活を反映しきれていない面もあると考えられます。そこで、仮に生産年齢人口を「20～74歳」と捉えると、2060年におけるその割合は、57.6%となり、長期的には、60%程度で定常化すると見込まれます[図4]。

図4 社会情勢を反映した生産年齢人口割合の推移（統計上の年齢区分との比較）



注) 2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）
 「20～74歳人口」は、平均寿命や健康寿命の延伸など県民の実生活を反映したもの
 「15～64歳人口」は、統計上一般的な年齢3区分による生産年齢人口

2 技術革新とグローバル化の急速な進展

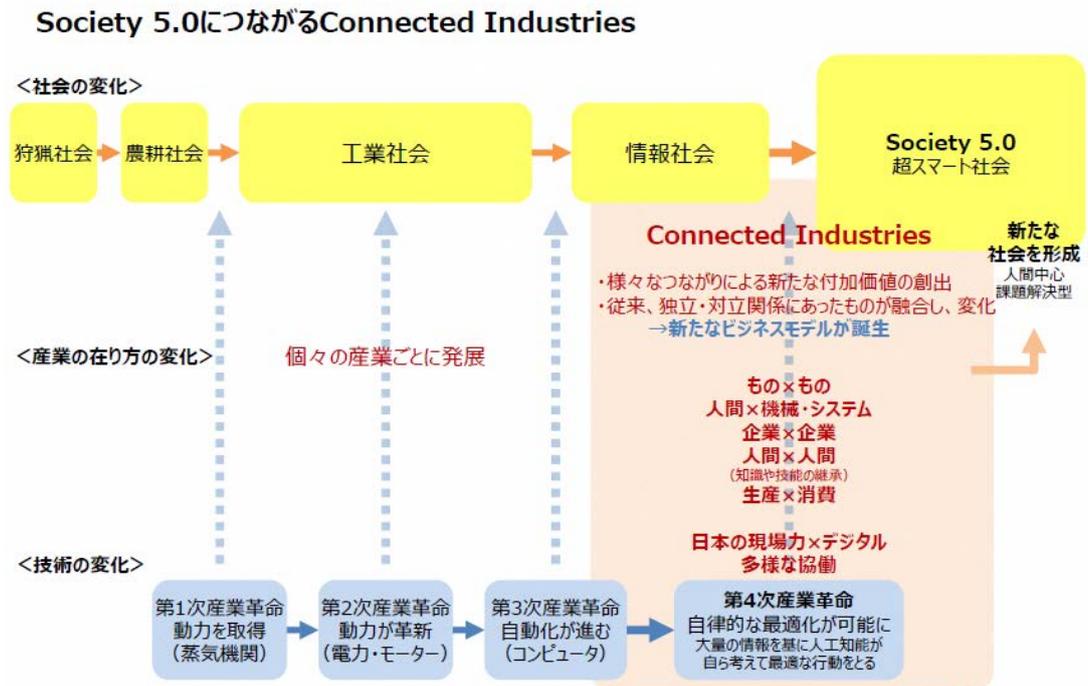
世界では、第4次産業革命*とも呼ばれるAI*、IoT*、ロボットなどの技術革新がこれまでにないスピードで、大きなインパクトを伴って進んでおり、我が国でも、技術革新を活用して新しい価値やサービスを次々と創り出す「Society 5.0*」の動きが始まっています。

また、ICTなどの発展によりヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて行き来するようになり、個人や地域が世界と直接繋がるできるようになっています。さらに、世界の人口増加や食料需給の変化、様々な分野での国際的な枠組みの変動など、長野県の経済・社会に影響を及ぼしかねない世界的な動きにも注目する必要があります。

〔課題〕

- ・急速な技術革新を生産性向上や新ビジネス創出などの好機として、産業の競争力強化に積極的に活かすことが求められます。
- ・これまで以上に、多様性を活かして、知性や感性を高め、イノベーションを起こし続けることが求められます。
- ・国際経済・社会の動向に適応し海外展開を図るとともに、海外から活力を取り込むことが求められます。特に成長著しいアジア諸国との連携を強める必要があります。

図5 Society 5.0と第4次産業革命の相関



出典：新産業構造ビジョン（平成 29 年 5 月 30 日 経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会）

3 人生 100 年時代へ

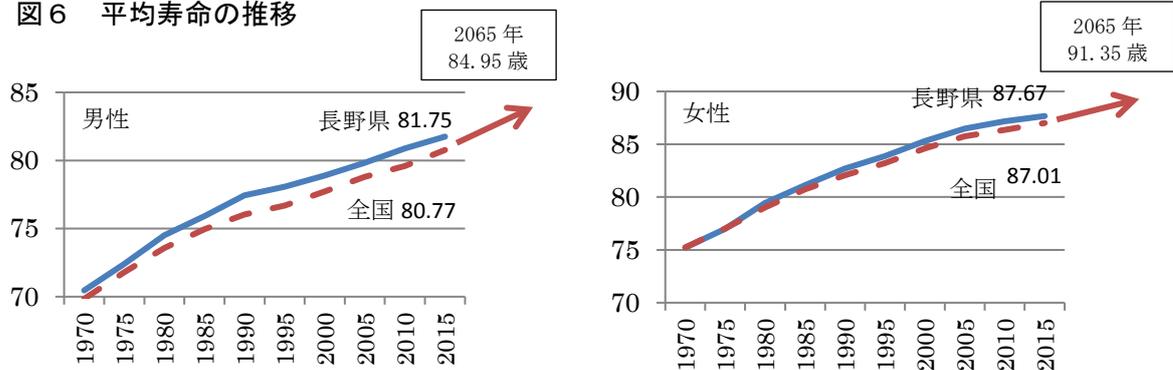
我が国の平均寿命は延伸が続き、2065 年には男性 84.95 歳、女性 91.35 歳になると予測*されています。

本県の平均寿命は女性が全国 1 位、男性が全国 2 位（平成 27 年（2015 年））で、全国有数の長寿県となっています[図 6]。

〔課題〕

- ・医療や介護を必要とする期間が長期化し、社会保障費が増加することが懸念されます。
- ・長い人生を想定した人生設計のマルチステージ化や、教育・就労の仕組みの変革が求められます。
- ・多様な価値観を持つ人を受け入れ、一人ひとりが自分らしい生活を送ることができる環境づくりが求められます。

図 6 平均寿命の推移



出典：平成 27 年都道府県別生命表（厚生労働省）

*日本の将来推計人口 平成 29 年推計（国立社会保障・人口問題研究所）

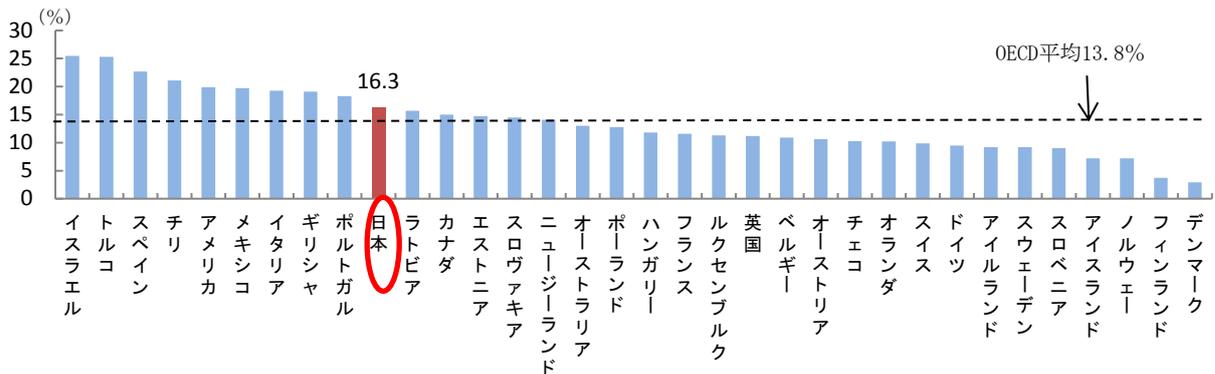
4 貧困・格差の拡大

貧困や所得格差が拡大傾向にあり、我が国の子どもの貧困率*はOECD加盟 34 か国中 10 番目に高く、OECDの平均を上回っています[図7]。

[課題]

- ・貧困の次世代への連鎖や格差の拡大を断ち切る必要があります。

図7 子どもの貧困率



注) 2015年又は最も2015年に近い年の数値(日本は2012年)、統計がない韓国除く
出典: OECD Income Distribution Database を基に作成

5 東京オリンピック・パラリンピックの開催

日本や長野県を訪れる外国人観光客が増加しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外との交流が一層盛んになると見込まれます。

[課題]

- ・増加する訪日外国人の受入れ環境の整備や、拡大する海外需要の取り込みが求められます。
- ・1998年の長野オリンピック・パラリンピックによって培われたスポーツへの参加意識や異文化交流を2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2027年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて継承することが求められます。

6 広域交通ネットワークの充実

リニア中央新幹線、北陸新幹線、高速道路、信州まつもと空港などの広域交通網が充実し、県境を越えた交流や連携がさらに増える見込みです。

こうした広域交通網を活かす上で必要となる地域交通については、人口減少や自家用車の普及などにより利用者が減少し、中山間地域を中心に、地域の「生活の足」を維持することが困難になりつつあります。

[課題]

- ・高速化・広域化する交通ネットワークを活かし、人や物の大きな流れを呼び込む地域づくりが求められます。
- ・県内各地を円滑に行き来することができる地域交通の確保が求められます。

7 SDGsなど持続可能な社会をめざす気運の高まり

経済・社会・環境の課題を統合的に解決することをめざす「持続可能な開発目標（SDGs）*」への取組が、先進国・開発途上国を問わず始まっています。

SDGs達成に向け政府が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年12月）においては、地方自治体の各種計画にSDGsの要素を最大限反映することが奨励されています。

また、パリ協定*が発効し、世界の経済・社会活動の方向性が脱炭素社会への転換に向けて動き出しています。

〔課題〕

- ・長野県がこれからも発展し続けるためには、SDGsなど世界基準に照らしてさらに取組を進めていくことが求められます。
- ・行政だけでなく、企業、NPO、個人などあらゆる主体がそれぞれ連携しながら、積極的に経済・社会や環境の課題に関わることが求められます。
- ・「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、多様な個性を受け入れ、活かす社会をつくることが求められます。

図8 持続可能な開発目標（SDGs）



第2章 長野県の特性

1 豊かな自然環境

本県は、県土の8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で標高差が大きい県土のため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいます。また、太平洋、日本海に流れ込むいくつもの川の水源地を有する上流県でもあります。

一方で、神城断層地震や御嶽山噴火、近年多発する大雨等による各地での土砂災害など、自然災害が続いており、今後も発生することが危惧されます。

2 大都市圏からのアクセスの良さ

県内の多くの地域が、首都圏と中京圏の両方から200km圏内と、比較的近い距離に位置している上、高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、国内外から訪れやすい基盤が整いつつあります。

移住したい都道府県ランキングで11年連続第1位^{*1}となるなど移住先として高く評価される一方、長野県での暮らしや仕事の魅力・情報が十分に伝わっているか懸念されています。

3 多様な個性を持つ地域

山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれています。

一方、過疎化の進展などにより、医療や交通など生活を支える基盤を維持することが危ぶまれている地域も存在します。

4 全国トップレベルの健康長寿

国内で上位の長寿県^{*2}であるとともに、高齢者の就業率も全国1位^{*3}となっています。全国トップレベルの健康長寿県となっているのは、多くの県民が減塩や野菜の多い食生活の重要性を認識し、それを実践してきたこと等によるものと考えられています。一方、昨今においては、若い世代を中心に食生活の乱れや健康への意識の低さなどが指摘されており、将来に向けて、健康長寿県の維持が危ぶまれています。

5 自主自立の県民性

公民館数や博物館数が全国一多く、人口10万人当たりの図書館数も全国有数^{*4}であるなど、すべての世代が学べる環境が整っています。

また、経済・社会の変化に対応し、業態を変化させつつ技術を高めてきた中小製造業が集積するとともに、国内シェア上位で、高品質な、多くの農林畜産物が生産されています。

さらに、地域の強い絆が、全国トップレベルの消防団員数や、「白馬の奇跡」^{*5}に見られた災害時の助け合いなどにつながっています。

*1 田舎暮らしの本（2017年2月 宝島社）

*2 平成27年都道府県別生命表では女性が全国1位、男性が全国2位（厚生労働省）

*3 平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果（総務省）

*4 平成27年度社会教育調査（文部科学省）博物館数は、博物館法による登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計。人口当たりの図書館数は全国4位。

*5 平成26年11月に発生した神城断層地震（最大震度6弱）において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現。